

第2回「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」 議事要旨

会合概要

日時：令和5年6月1日（木）14:00～16:30

場所：名古屋コンベンションホール 3階 中会議室 301（名古屋市平池町4-60-12）

参加：＜産＞（株）デンソー、イビデン（株）、ウエスタンデジタル（合）、キオクシア（株）、
ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン（株）、タワーパートナーズセミコン
ダクター（株）、加賀東芝エレクトロニクス（株）、東芝デバイス&ストレージ（株）

＜学＞（大）東海国立大学機構名古屋大学、（大）名古屋工業大学、（大）豊橋技術科学大
学、（学）トヨタ学園豊田工業大学、（独）国立高等専門学校機構岐阜工業高等専
門学校、（大）三重大学、（独）国立高等専門学校機構鈴鹿工業高等専門学校、（大）
富山大学、（大）金沢大学、（学）金沢工業大学

＜官＞愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、文部科学省、経済産業省

＜連携機関＞（一社）電子情報技術産業協会、（独法）国立高等専門学校機構、みえ半導体
ネットワーク

＜事務局＞中部経済産業局

※順不同。オンラインによる参加の機関、書面による参加の機関含む。

議事：（1）政府における政策動向について

経済産業省本省より資料2を用いて説明。

議事：（2）協業の今後の進め方等について

事務局より資料3に基づき説明。

議事：（3）参加機関における協業の調整状況について

産学の参加機関（計18機関）より、「自機関における案件の組成状況」、「協業の調整における課題や事務局への意見」の2点について発言。自機関における案件の組成状況については、多数の参加機関より、協業に向けて産学の参加機関間で積極的にアプローチが行われており、具体的な調整が進められていることを紹介するコメントがあった。また、協業の調整における課題や事務局への意見については、主なコメントは以下のとおり。

- ・「業界説明会」については、一企業、一大学で個別に実施することは非効率と思われる。協議会に参加している各企業・教育機関等が合同で参加する形での開催が望ましい。
- ・点と点を線にする動きは取れた。今後は、複数機関が合同で実施する取組があるとよい。
- ・育成対象が電気・電子学科の学生に限られているきらいがあるが、半導体業界としては、様々な専門性を持った学生を求めている。それ以外の学科の学生に対して、半導体関連の教育をどう広げていくかが今後の課題。
- ・就職支援については、半導体関連の学科だけでは対応が難しい。就職担当の教員やキャリア支援室にも関与してもらうことも必要ではないか。
- ・中部地域における各大学、企業が取り組む半導体関係の教育の機会や、研究関係のイベント等が多数存在するため、その情報を集約・共有する仕組みがあるとよいのではないか。

- ・大学が特定の企業のみを限定的にPRすることは難しいが、協議会の枠組みの中での取組という建付けであれば学生等に対して訴求しやすい。本協議会の取組であることを示すポスターのようなものがあるとよい。

議事：(4) 事務局および参加機関による共催案件の取組方針

事務局より資料4を用いて説明。

議事：(5) 関係団体等からの情報提供

(独法) 国立高等専門学校機構本部、(一社) 電子情報技術産業協会より、それぞれ資料5、資料6を用いて説明。

その他(質疑・意見交換等)

- ・対面による「合同業界説明会」の開催については、夏頃の実施が望ましい。
- ・「人材育成プログラムの検討」については、企業や教育機関等で既に用意されているコンテンツも存在するところ、この協議会の取組として、HP等にリンクを集約し、ワンストップ化して教育に使用することも一案ではないか。
- ・企業独自で若手社員等に向けて用意している教材も存在するが、自社製品についての教育が中心であり、当該内容は機密性が高いため、提供し難い実情も存在する。
- ・大学院博士課程を修了した「博士人材」は、自ら課題を設定し、取り組んでいくといったトレーニングが十分にできている。こうした人材を企業の皆様には獲得していただきたい。中部地域において、博士人材を育て、使いこなす、将来のリーダーにしていくという取組を検討することも必要ではないか。

総括・総論

第1回協議会の開催以降、参加機関同士の協業による取組については、引き続き、各機関において調整を進めるとともに、取組を随時実施していくこととなった。

また、事務局および参加機関による共催案件の取組については、参加機関に対して意向を確認の上、今後設置する作業部会において実施に向けた検討を行うこととなった。